



県内の「こども食堂」ますます増加、役割も多彩に

和歌山県のまとめでは、今年8月現在で少なくとも県内29ヶ所で「こども食堂」が運営されています。また29ヶ所以外にも同様の活動をおこなっている団体が数団体はありとみられます。規模も開設回数もまちまちですが、地域に応じた活動が展開されています。はじめは「子どもの貧困」がテーマになりがちだったこども食堂、最近はいろんな役割も加わってきているようです。



和歌山県内 こども食堂設置状況

| 運営主体別 | 数 |
|-----------------|----|
| NPO・ボランティア・一般社団 | 20 |
| 会社・個人事業主 | 3 |
| その他・非公開 | 6 |

2019年8月、和歌山県子ども未来課調べ。このほかにも複数のこども食堂があると見られている。運営者の承諾が得られたこども食堂については和歌山県子ども未来課のウェブサイト住所・連絡先・開設日などのリストあり。

県内のこども食堂の状況
和歌山県子ども未来課が調査した、県内のこども食堂の数は、和歌山市が12ヶ所、橋本市が6ヶ所、有田市が3ヶ所など、合わせて29ヶ所。7割が紀北に立地しており、西牟婁・東牟婁エリアでは合わせて3ヶ所にどまっています。
次に開設頻度でみてみると、毎月1回が最も多く14ヶ所。次に多いのは毎月2回で5ヶ所、毎週1回以上開催されているのは3ヶ所、不定期開設というところも多くあります。
費用は子どもは無料

もしくは1000円程度、大人が参加する場合は300〜500円程度に設定しているところがほとんどですが、なかには大人は参加できないところもあります。
開設場所は個人宅や団体の事務所、コミュニティセンターや小学校の家庭科室、飲食店などまちまち。運営主体もNPO法人、ボランティア団体、社会福祉法人、企業など幅広く、参加には事前申込みが必要などところもあれば、誰でも参加できる場所もあります。
施設の広さ、運営スタッフの数、こども食堂の成り立ちの経緯

■こども食堂に関するおもな課題（一例）

- ひとり親や共働き世帯など、一人でご飯を食べないといけない子どもの増加に対応→こども食堂に通うことが「貧困状態にある子ども」との誤解を生みかねない
- 間口をできるだけ広げたいが、施設のキャパシティの問題で、利用人数に限りがある→本当に必要な子どもに支援が行き届かない可能性
- できるだけ低価格（せめて子どものお小遣いの範囲内）で利用させてあげたい→運営費用の工面の問題

■こども食堂に関する新たな流れ（一例）

- フードバンクや食品ロス減らしたい事業者との連携→形状などの問題で市場に出荷できないものの十分食べられる野菜や、賞味期限に近い商品を無償もしくは低価格でこども食堂に提供
- 地域の多世代交流の場→こども食堂に独居老人等の居場所としての機能を併設、地域住民がいきいきと活動できる場所への拡大と運営の効率化を図る
- 学校と連携し、真に支援が必要な子どもの見極めと適切な支援体制の構築

しかし、こども食堂の認知度が高まってくると、食堂に通う貧困世帯の子どもという誤解につながる、という課題もみえてきました。また、広く利用を呼びかけたところ、定員を大きく上回る利用があり、本当に支援が必要とする子どもに支援が行き届かない可能性が出てきた、という事例もあつたといえます。
しかし、大人数で楽しくご飯を食べ、一緒に遊んで勉強して、という体験を積み重ねることは、あらゆる子どもの成長につながるのも確か。最近では「貧困」であるかどうかには関わらず、幅広い子どもが集える場に変わりつつあります。多くのこども食堂は様々な課題をひとつひとつ解決しながら、今もよりよいこども食堂のあり方を模索しています。

さらに役割は広がる?
こども食堂の全国ネットワーク組織である、NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ理事長を務める湯浅誠さんは「こども食堂は、子どもだけでなく、地域の高齢者、行政、事業者などをつなげる役割として、地域づくりの担い手にもなりうる」と期待しています。地域でこども食堂の運営支援をおこなう「コーディネーター」を置くことを提案しています。最初はこども食堂同士を、そして地域の高齢者、行政、事業者などをつなげる役割として、地域づくりの担い手にもなりうる」と期待しています。

今回の「わかつく」は

今年も1年、「わかつく」をご覧いただき、ありがとうございました。新年以降もよろしくお願いいたします。
次回わかつく228号は1月17日付の予定です。

地域で「豊かな育ちの場」としてこども食堂の意義はますます高まることでしょう。
(志場久起)

地元の課題を地元で学び地元で解決する人を育成する「わかやま・ひとづくり塾」

Vol.3 NPOも政策提言に向けて ～議会との関係を浜松市に学ぶ～

NPOは地域課題解決を進めることを主なミッションにしている団体ですが、なかには「NPOの成果を地域全体に広げて、地域をよりよりに変えていきたい!」とお考えの事例も少なくないのでは。そのためには、行政等との関係性を如何に構築していくか、戦略が必要です。
そんななか浜松市では、年に1回、市議会を構成する全会派の代表者を招いてNPOとの意見交換をおこない、NPOの活動成果を市政に活かしていこうという取り組みが続けられています。そのコーディネート役を担われている浜松NPOネットワークセンターの事例に学びます。

2020年1月26日(日) 13:30～16:00

場所：和歌山ビッグ愛9階会議室C
講師：小林芽里さん(認定NPO法人浜松NPOネットワークセンター事務局長)
定員：30名(事前申込みが必要です)
参加費：無料

●参加申し込み・お問い合わせ
認定NPO法人わかやまNPOセンター TEL 073-424-2223
(火曜～金曜の10時～20時、不在時は和歌山県NPOサポートセンターに転送されます)
E-mail info@wnc.jp
※右側の2次元コードをスマートフォンで読み込めば、オンライン申込みフォームにアクセスできます。

